様式 1（用紙 日本工業規格A4横型）

建設関連業務の委託に係る入札参加資格審査申請書

令和9･10年度において、松崎町が発注する建設関連業務の委託に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1　代理人の有無　　有・無

年　月　日

松崎町長　様

申請者　郵便番号
住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

申請内容の問合せ先
担当者所属氏名
担当者電話番号

様式　1－1－1　（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

総 括 票 （建設関連業務の委託）

本店	フ リ ガ ナ				
	商号又は名称				
	代 表 者 名	職名		氏名	
	郵 便 番 号		電話番号		
			ＦＡＸ番号		
	メールアドレス				
	所在地				
	従業員数	人	技術者数	人	営業年数 年
代理人を置く営業所等	フ リ ガ ナ				
	営業所等の名称				
	営業所等長名	職名		氏名	
	郵 便 番 号		電話番号		
			ＦＡＸ番号		
	メールアドレス				
	所在地				

１．登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者			不動産鑑定業者		
建築士事務所			土地家屋調査士		
建設コンサルタント			司法書士		
地質調査業者			計量証明事業者		
補償コンサルタント					

2. 申請業種の実績

登録事業名	直前2年間の年間平均実績高
測量	千円
土木関係建設コンサル	千円
建築関係建設コンサル	千円
地質調査業務	千円
補償コンサル	千円

※この欄には、建設関連業務（上記5種）の実績高のみ記入し、建設工事、物品製造等の建設関連業務に該当しない実績は含めない。

申請業種の区分については様式7を参照。

3. 資本金額等

資本金額　　千円　※ 法人のみ

自己資本額　　千円

※ 【法人の場合】貸借対照表における純資産合計の額

【個人の場合】

1 【青色申告の場合】
（事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額）−事業主貸

2 【白色申告の場合】「0」とする

4．有資格者数

一級建築士	人	技術士	①総合技術管理部門（地質を除く対象科目）	人	第一種電気主任技術者	人
二級建築士	人		②建設部門	人	第一種伝送交換受任技術者	人
建築設備士	人		③農業部門	人	線路主任技術者	人
建築積算士	人		④森林部門	人	ＡＰＥＣエンジニア	人
一級土木施工管理技士	人		⑤水産部門	人	ＲＣＣＭ	人
二級土木施工管理技士	人		⑥上下水道部門	人	地質調査技士	人
測量士	人		⑦衛生工学部門	人	補償業務管理士	人
測量士補	人		⑧電気電子部門	人	公共用地経験者	人
環境計量士	人		⑨機械部門	人		
不動産鑑定士	人		⑩情報工学部門	人		
不動産鑑定士補	人		⑪総合技術管理部門（地質調査）	人		
土地家屋調査士	人		⑫地質調査	人		
司法書士	人					

5．常勤職員人数

技術職員	事務職員	その他の職員	計	役員職員
①　　人	②　　人	③　　人	④　　人	⑤　　人

様式 2（用紙 日本工業規格A4横型）

営　業　所　一　覧　表

営　業　所　名　称	郵便番号	所　　在　　地	電　話　番　号	ＦＡＸ番号
（主たる営業所）				
（その他の営業所）				

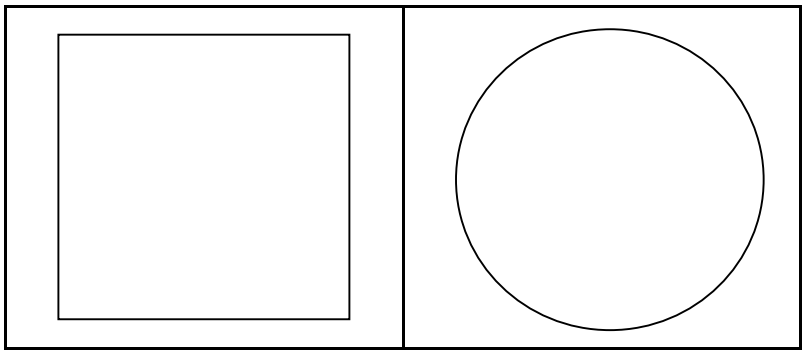
記載要領

1 この用紙は、松崎町との入札・契約に関する権限を営業所長等に委任する場合のみ提出してください。

2 「主たる営業所」の欄には、本社（本店）を記載し、「その他の営業所」の欄には、松崎町との入札・契約に関する権限を委任する営業所等について記載してください。

様式 4（用紙 日本工業規格A4横型）

使　用　印　鑑　届



使　　用　　印

上記の印鑑は、入札及び見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

松　崎　町　長　　様

年　　月　　日

住　　所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名　　実印

様式 7 （用紙 日本工業規格A4横型）

業　態　調　書（建設関連業務の委託）

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量			建築関係建設コンサルタント業務														
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画
登録																		
希望																		

登録部門及び希望業務	土木関係建設コンサルタント業務																													
	建設コンサルタント																						交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理
	河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子									
登録																														
希望																														

登録部門及び希望業務	地質調査	補償関係コンサルタント業務									
		補償コンサルタント								不動産鑑定	登記手続等
		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償		
登録											
希望											

記載要領

1　「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2　「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3　「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4　工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合に「○」を記載してください。
5　「建設コンサルタント」及び「補償コンサルタント」について、登録のある部門に「○」を記載してください。
6　各希望業務について、希望する業務に「○」を記載してください。

様式 8（用紙 日本工業規格A4横型）

（業種）

測　量　等　実　績　調　書

発注者	元請又は下請の別	件　　名	業務履行場所の都道府県・市町村名	業務代金の額	着手年月 完了(予定)年月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月
				千円	年　月 年　月

記載要領

1　この表は、入札参加を希望する業種ごとに作成してください。

2　この表は、申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について、業種ごとに記載してください。
　特に記載する基準はないので、アピールしたい業務を記載してください。

3　下請けの場合は、「発注者」の欄には当該下請業務の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「件名」の欄には当該業務の名称を記載してください。

4　「業務代金の額」の欄には、消費税課税事業は税抜きの額を、免税事業者は税込の額を記載してください。

様式 9（用紙 日本工業規格A4横型）

技 術 者 名 簿

番号	技術者氏名	技術者氏名（カナ）	技術者生年月日	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	技術士												第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者
																	①総合技術監理部門（地質調査を除く対象科目）	②建設部門	③農業部門	④森林部門	⑤水産部門	⑥上下水道部門	⑦衛生工学部門	⑧電気電子部門	⑨機械部門	⑩情報工学部門	⑪総合技術監理部門（地質調査）	⑫地質調査								

参考様式１（用紙　日本工業規格A4縦型）

委　　任　　状

（住　所）

私は、受任者（商 号 等）　　をもって

（職・氏 名）　　㊞

代理人と定め下記の事項に関する権限を委任します。

委 任 事 項

1. 見積、入札、契約締結、請負代金の請求並びに受領に関する件
2. 復代理人選任に関する件
3. 業務完了保証に関する件
4. その他契約締結・業務履行に関する一切の件

委　任　期　間

自　　年　　月　　日

至　　年　　月　　日

以　上

年　　月　　日

松 崎 町 長　　様

（住　所）

委　任　者（商 号 等）

（職・氏 名）　　実印